

第6回教育委員会

令和3年3月30日
午後3時30分
市会第5委員会室

案 件

議案第40号

新・大阪市総合教育センター（仮称）基本構想について

議案第 40 号

新・大阪市総合教育センター（仮称）基本構想について

大阪市における「全国学力・学習状況調査」結果などの学力の厳しい状況や、不登校や外国ルーツの児童・生徒への対応、特別支援学級在席児童・生徒の急増などの直面する課題に対して、総合的なシンクタンク機能を強化した産官学連携による「新・大阪市総合教育センター（仮称）」を設置する。

課題への対応を進めるとともに、教員の資質向上はもとより、大阪の教育力の底上げを図るため、新・大阪市総合教育センター（仮称）の基本コンセプト、機能及び組織運営のあり方等についての基本構想を、次のとおり策定する。

新・大阪市総合教育センター（仮称） 基本構想

令和 3 年 3 月

大阪市教育委員会事務局 教育政策課

新・大阪市総合教育センター（仮称）基本構想 目次

新・大阪市総合教育センター（仮称）基本構想 目次	1
1 構想の策定にかかる基本的な考え方	3
(1) 国の動向	3
(2) 大阪市の教育をとりまく状況	3
(3) 大阪市教育振興基本計画における位置づけ	7
(4) 国立大学法人大阪教育大学との連携の経過と現状	7
(5) 新・大阪市総合教育センター設置の必要性	8
2 新・大阪市総合教育センターの基本コンセプト	10
(1) 新時代に求められる教育内容の研究・発信拠点	10
(2) 学び続ける教員を育てる実践的な研修の企画・開発	10
(3) 最先端研究と現場課題が結びつき、実践につながるプラットフォーム	10
(4) 多様な情報が集まり、交流できるダイバーシティサロン	11
3 新・大阪市総合教育センターの機能	12
(1) シンクタンク機能～エビデンスに基づいた教育の質の改善～	13
① 先端技術の導入やビッグデータの活用による教育の質の改善	14
② エビデンスに基づいた効果的・効率的な学力向上プログラムの提供	14
(2) 人材育成機能～学び続ける教員を育てる～	14
① “学び続ける教員”を支える仕組みの構築	15
② これからの時代に対応できる 専門性の高い研修の開発	16
(3) 連携・交流・チャレンジ機能～大阪版「チーム学校」モデルの構築～	17
① 学校現場の実践を基軸とする研究体制の構築	18
② 多種多様な専門職とのコラボレーションによる大阪版「チーム学校」モデルの構築	18
4 新・大阪市総合教育センターの組織運営のあり方	20
(1) 組織運営の基本的な考え方	20
① 組織体制	20
② PDCA サイクルの推進体制	22
(2) 拠点校・連携校について	22
① 連合教職大学院等と連携した教育活動の推進	22
② 新センター拠点校	22
③ 新センター連携校	23
5 新・大阪市総合教育センターの施設について	25
(1) 大阪教育大学天王寺キャンパスの現状	25
(2) 現教育センターの現状および移転、合築の効果	26

① 現教育センターの現状	26
② 移転・合築に伴うダウンサイジング	27
③ 合築による効果	27
(3) 施設整備案の概要	28
(4) 基本設計で配慮すべき事項	31
① ダウンサイジングに対応した施設整備	31
② セキュリティの確保、防犯対策	31
③ 環境への配慮	32
④ 防災対策	32
⑤ バリアフリー、ユニバーサルデザイン	32
⑥ 周辺住民への配慮	32
⑦ その他	32
6 外部有識者意見のまとめ	33
(1) 意見聴取	33
(2) 外部有識者	33
(3) 原案の各項目にかかる有識者意見	33
① 構想の策定にかかる基本的な考え方について	33
② 基本コンセプトについて	33
③ 機能について	34
④ 組織運営、体制について	34
⑤ 施設について	35
(4) 各有識者からのコメント(抜粋)	35
資 料 編	37

1 構想の策定にかかる基本的な考え方

(1) 国の動向

平成30年6月閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、超スマート社会(Society5.0)の到来する2030年以降の社会の変化を見据え、教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む方向性が示されています。そして、これからの時代に求められる資質・能力を学校教育で育成していくために、新学習指導要領では、社会と連携・協働しながら、よりよい社会を創るという目標を共有する「社会に開かれた教育課程」の実現や、主体的・対話的で深い学びの視点からの「カリキュラム・マネジメント」の確立が重要であることが示され、次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取り組みの推進が求められています。

また、令和3年1月26日には、中央教育審議会が『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』を取りまとめました。そこでは、「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要」とし、「一斉授業か個別学習か、履修主義か修得主義か、デジタルかアナログか、遠隔・オンラインか対面・オフラインかといった『二項対立』の陥穽に陥らず、教育の質の向上のために、発達の段階が学習場面等により、どちらの良さも適切に組み合わせて生かしていくこと」などが「令和の日本型教育」の構築に向けた今後の方向性として打ち出されています。

そして、各論の1つである、「Society5.0 時代における教師及び教職員組織の在り方について」では、「教師の情報活用能力、データリテラシーの向上」、「多様な知識・経験を持つ人材との連携強化」により高い教育力を培うことが求められており、教職大学院は、新たな教育課題や最新の教育改革の動向に対応できる実践力を育成するための役割を担うことへの期待について言及されています。

(2) 大阪市の教育をとりまく状況

新学習指導要領の移行に伴い、各学校においては、その着実な実施が求められており、管理職の育成は勿論のこと、中心となって学校教育を推進していく中堅教員の育成は喫緊の課題です。また、大阪市においては、教員の大量退職・大量採用の影響を受け、採用後10年以内の教員の割合が50%を超えており、急増する教員経験年数の浅い教員の指導力向上に早急に取り組む必要もあります。※1

さらに、大阪市は、全国学力・学習状況調査の結果において、平均正答率等が依然として全国水準に達しておらず※2、各学校における学力向上をめざした実践の妥当性や学力向上へ

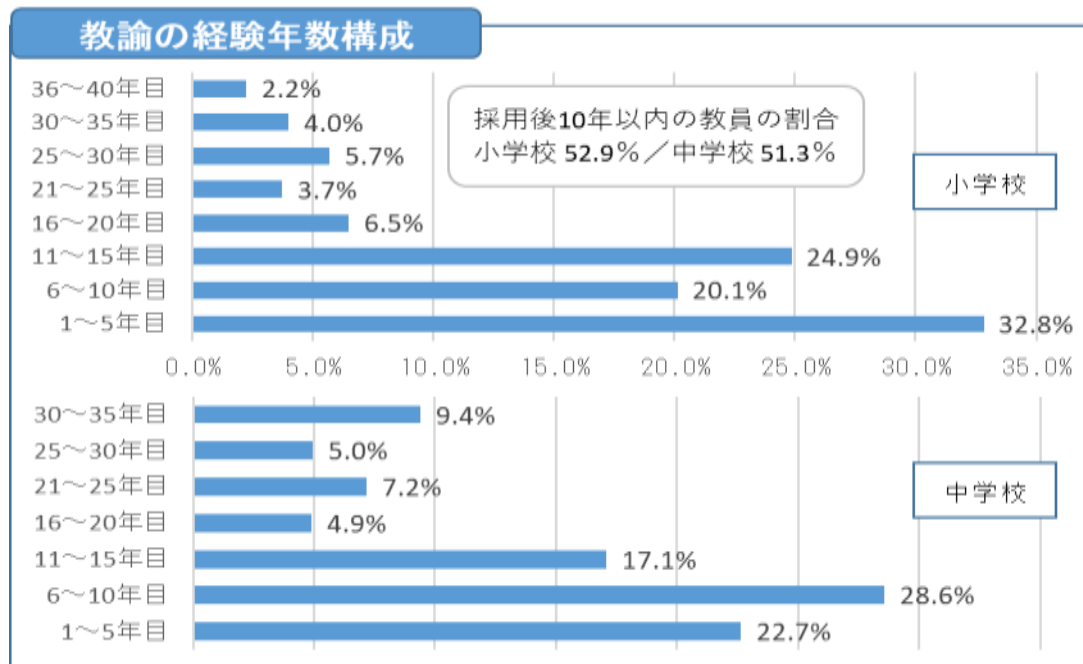
の確かなアプローチの在り方についての開発や検証が求められています。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の急増※3、外国にルーツのある日本語指導が必要な児童・生徒の急増※4、不登校児童・生徒の増加※5など、多様な教育課題を抱えています。これまでは、これら多様な教育課題に、主に個々の教員の経験知に基づいた方法で解決に向け取り組んできました。しかしながら、経験年数が浅い教員が増加する中、個々の教員の経験によって培ってきたノウハウを継承して、課題解決に向け取り組むという従来のスタイルでは限界があり、また、これまでの方法では十分対応できない新しい考えや方法も次々と導入されていきます。このような状況から、教員研修の充実のみならず、エビデンスに基づいた教育施策の推進や、大学・地域・企業等が相互連携して課題解決に向け、取り組むことができる総合的な研究機能の創設が必要となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、教育現場に大きな影響をもたらしました。臨時休業中には、子どもたちの学びを止めないようにするため、家庭学習の工夫と教員によるきめ細やかな指導・状況把握を行い、子どもたちの学習の継続及び学校との関係の維持の徹底が求められました。学校再開後は、感染症対策を講じながら、各学校において子どもたちの学びを最大限確保する対応が求められました。このような状況下で、効果的な学びの保障のためのカリキュラム・マネジメントの推進や、「GIGA スクール構想」に基づく ICT 活用の充実が急務となっています。

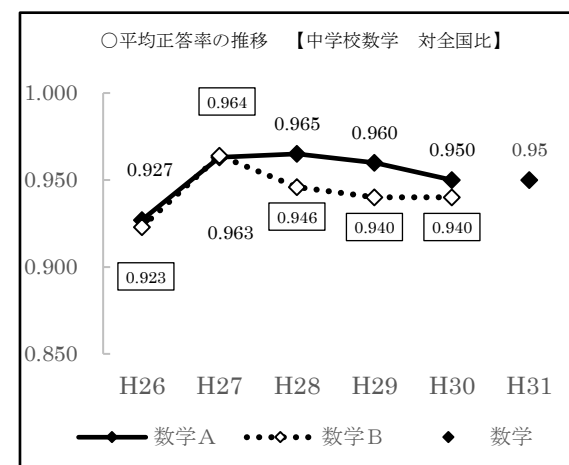
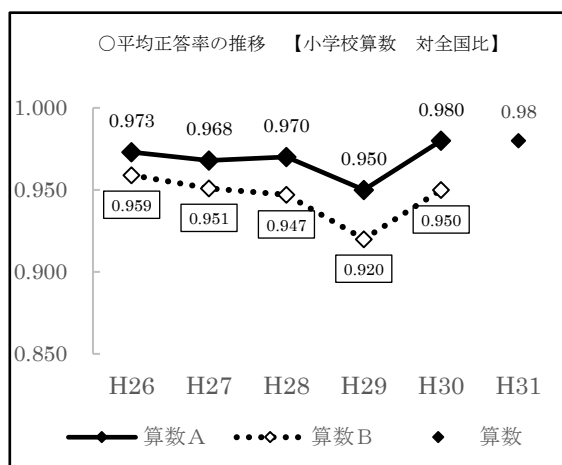
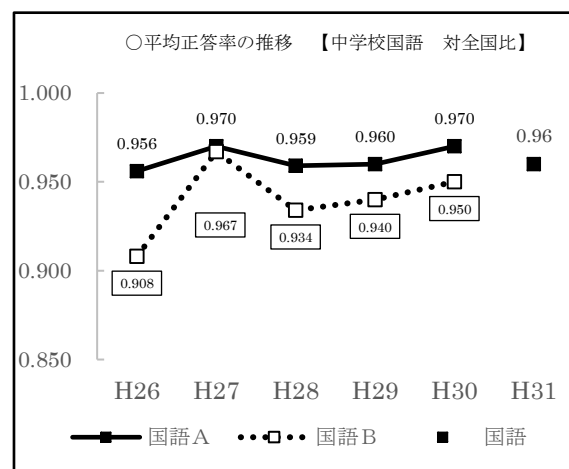
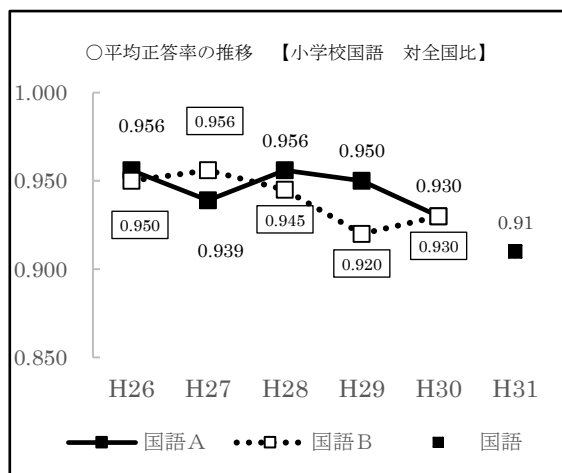
また、近年、教員の多忙化や学校教育における課題の複雑・多様化などがマスコミ等でも広くとりあげられることで、教員の志望者が全国的に減少し、教員採用試験の競争倍率が低下していることも大きな課題となっており、大阪市は小学校の教員採用試験において平成 31 年度より3年連続で3倍を切っている状況です。

また、大阪市の学校園における教員の時間外勤務の状況は、年々改善傾向にあるものの、令和元年度の全校種平均で 33 時間 34 分と長時間勤務の状況にあり、特に教頭(全校種平均で 58 時間 43 分)が管理職以外の教員(全校種平均で 32 時間 34 分)と比べ、長時間となっています。大阪市では、令和元年 12 月に、教員の長時間勤務の解消に向けた方針として、「学校園における働き方改革プラン」を策定し、負担軽減を図る取組みとともに、スクールサポートスタッフ、大阪市版スクールロイヤー、部活動指導員、その他専門スタッフ等の強化・充実を図っています。このような取組みをさらに進める一方、教員をめざす学生に対しては、教員という仕事の魅力ややりがいを積極的に伝えとともに、早期に教員としての大切な資質や基礎的な指導力を育成することが重要になってきます。そのためには、これまで以上に大学と連携し、学校現場でのボランティアや教育実習、教育委員会での実践的な研修を実施することが必要です。

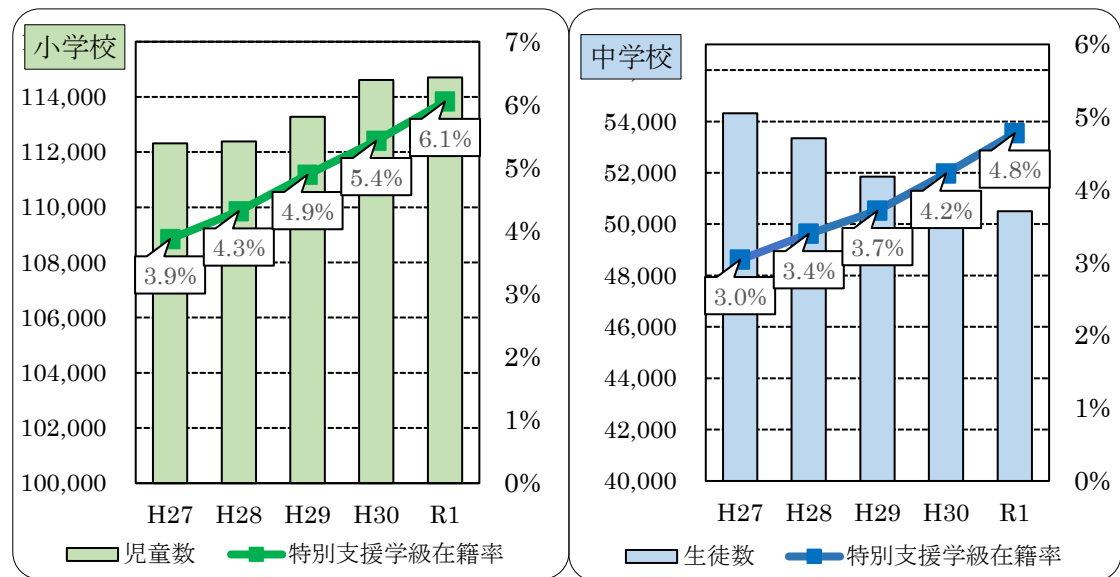
※1 令和元年度教諭の経験年数構成



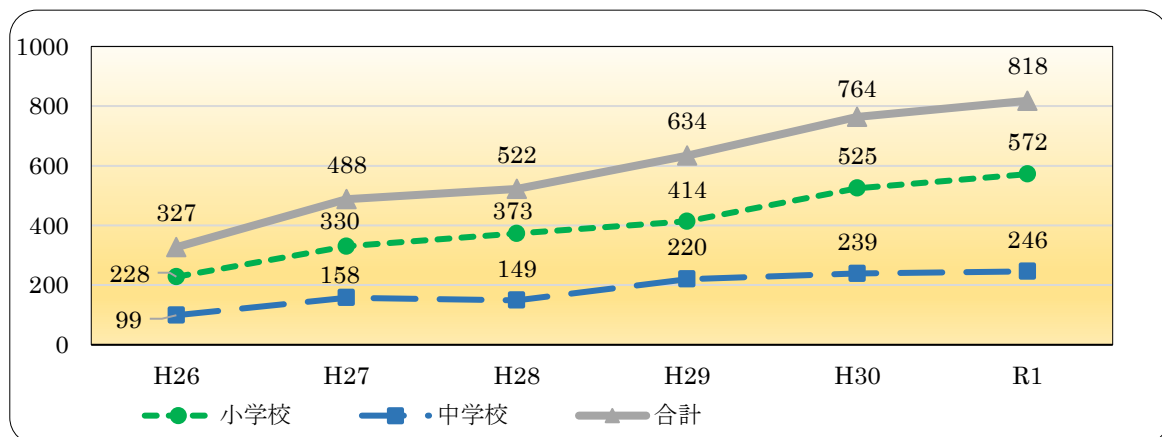
※2 全国学力・学習状況調査の結果



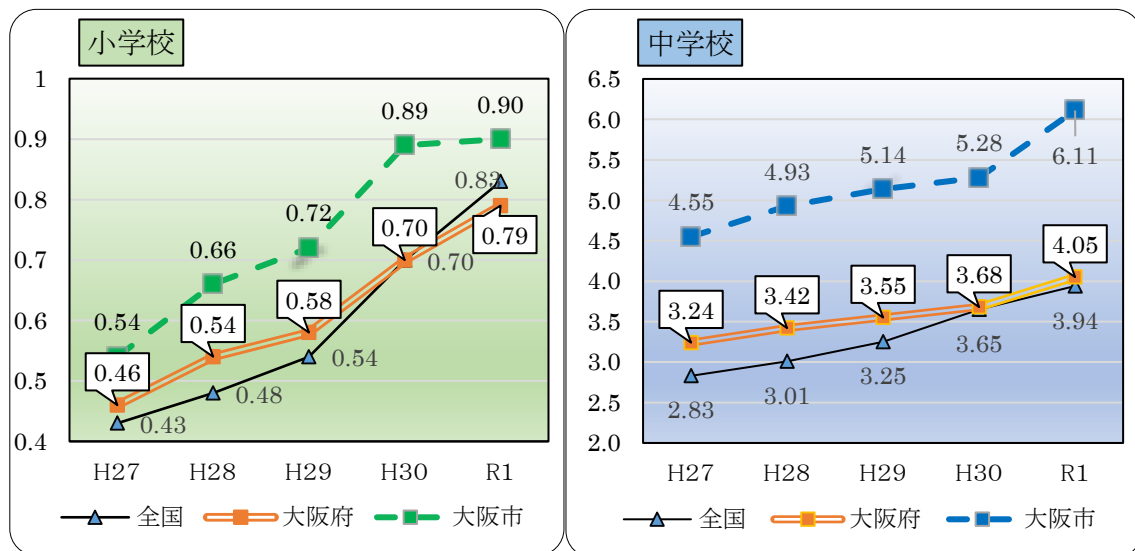
※3 大阪市の児童生徒数と特別支援学級在籍率



※4 外国にルーツのある、日本語指導が必要な児童生徒数



※5 不登校児童生徒の在籍率



(3) 大阪市教育振興基本計画における位置づけ

大阪市教育委員会では、平成 29 年3月に「大阪市教育振興基本計画―改革の第2ステージ―」を策定し、「子どもが安心して成長できる安全な社会(学校園・家庭・地域)の実現」と、「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」の2つを最重要目標として定めています。

教員の資質向上については、「若手教員の指導力向上と校内研修の支援」「教育実践のイノベーションにつながる研究の推進」「校園長によるマネジメントの強化」などが具体的な取組み内容として掲げられており、その中の一つである「シンクタンク機能」の充実においては、大学と連携した学力調査の分析や課題の検証の必要性について述べています。

また、平成 28 年1月に文部科学省が策定した「次世代の学校・地域創生プラン」において、教員の指導力の向上に向けて、養成・採用・研修の一体改革が求められていることから、令和2年3月に見直した現基本計画において「大学連携の推進」の項目を設定し、より大学と連携・協働した取組みを推進していくことを掲げています。

(4) 国立大学法人大阪教育大学との連携の経過と現状

大阪市は平成 30 年2月に国立大学法人大阪教育大学(以下、「大阪教育大学」と表記)と「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定」を締結しました。この協定は従前から取り組んできた教育分野における連携にとどまらず、大阪市の最重要施策である「こどもの貧困対策」についても大阪教育大学の知見などを活かし、大阪市の子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、未来を切り拓くことができるよう、あらゆる角度から取り組んでいくものです。連携協定に基づく取組みの第一弾として、大阪教育大学連合教職大学院に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置しました。

この「大阪市教員養成協働研究講座」では、大阪市教育委員会と大阪教育大学の双方の研修資源を組み合わせ、現職教員の指導力向上に向けた協働研究、研修の開発などに取り組むとともに、学生を対象とした学校現場実習等を活用した研修に取り組むなど、次世代の教員・管理職の育成や資質の向上をめざしています。

現在、大学の知見を活かした新たな教員研修の企画・開発、グローバルな視点からの次世代を担う人材育成のための海外派遣研修等を実施しています。また、実践的指導力を備えた将来の指導主事・管理職の育成のための現職教員の連合教職大学院派遣、優秀な教員を採用前から育成する観点からストレートマスターの現場実習受け入れ、学部生を対象にした大阪市の教員採用試験対策や大阪市の学校の魅力を紹介するスクールウォッチングなど、養成・採用・研修を通じた連携の取組みを推進しています。さらに、大阪市の教員採用試験受験予定者と、大阪市に採用された先輩とが交流することで、受験生の不安をやわらげ、教員に対する気持ちを高めることができる機会を設けています

今後、大阪教育大学は、令和3年度に社会人を対象とした修士課程の改組、また、令和6年

度には、現職教員のさらなる高度な研修機能の拡充と市民のリカレント教育の充実を図るため、新たな大学院博士課程の設置をめざしており、そこで展開されようとしている新たな事業とも積極的に連携していきます。

(5) 新・大阪市総合教育センター設置の必要性

現在の教育センターでは、幼・小・中・高合わせて約 500 校、約 12,000 人の教員のニーズとキャリアステージに対応した研修の実施、教育 ICT の活用や校内研修の支援、教科・領域担当の指導主事等による学校現場への訪問指導、各種教材や指導案等の教育データベースづくり、大阪市の教員になることを希望する人を対象とした「教師養成講座」等、教員等の教育活動や研究活動を幅広く支援する各種事業を実施しています。

また、平成 29 年 4 月の教育公務員特例法の一部改正を受け、大学関係者と各校園長で組織する「大阪市教員育成協議会」を設置し、平成 30 年 3 月、「大阪市教員・管理職としての資質の向上に関する指標」を定めました。この指標に基づいた研修の高度化や、教員養成に関わる共同研究コミュニティづくりが急務です。

現在の教育センターは、教員研修の実施や学校現場への指導・助言が業務の中心となっていますが、学力向上や子どもの貧困、不登校、外国にルーツのある児童・生徒への支援等大阪市の抱える多様な教育課題に対応しつつ、教員が働きやすい環境を整えていくため、実践的な研究を通してデータやエビデンスに基づく施策を立案したり AI を活用したシステム開発に取り組むなど、行政と教育機関、企業、地域人材等が一体となった、これまでにない総合的なシンクタンク機能の強化が求められています。

また、今日、コロナ禍に代表される予測不可能な未来社会を主体的・共同的に課題解決を図りながら「生き抜く」資質・能力が求められています。これからの社会を自らが担う意欲や行動力を児童・生徒に身に付けさせるためには、教員自身が学びに向かう積極的な姿勢や学ぶことの喜びを見出すことが重要であり、そのための様々な組織づくり、仕組みづくりが必要となってきます。これまで、様々な組織づくり、仕組みづくりの構築には、教員がその中心を担ってきましたが、変化の目まぐるしい時代にあって、教員だけですべてを担うのではなく、民間企業の知見やノウハウの融合できる仕組みや、大学等専門研究者との密な連携を通して協働して課題を解決できる仕組みを構築することが重要です。大阪教育大学は、府内随一の教員養成実績を有し、歴史的にも長期にわたって研究を進めています。大阪教育大学がもつ、これらの知見や経験は大阪市の教育発展に大きく寄与する力を持っています。

これらをふまえ、現在進めている大阪教育大学との連携体制をさらに発展させ、教育センターの機能強化を図るとともに、大阪教育大学の天王寺キャンパスの敷地内に新しい教育センターを設置することを計画しています。「シンクタンク機能」「人材育成機能」「連携・協働・チャレンジ機能」という3つの機能が相互作用し、大学との協働開発による研修の実施、様々な専門研究分野をもつ大学教員の指導による教員のスキルアップ、学校現場との協働による実践研究等を行い、学力向上や不登校、特別支援教育、外国籍児童・生徒への日本語指導など大阪での傾向

が強い課題への対応を進めるとともに、教員の資質の向上はもとより、大阪の教育力の底上げを図ります。

さらには、この新センターを広く開かれた施設として活用し、大阪教育大学との連携にとどまらず、連合教職大学院や他の大学との協働を推進することで、より広くより深い研究・研修を推進し、様々な課題解決に取り組んでいきます。

知の集積地ともいうべき大学内での学びは、教員にとって初心を取り戻すことができたり、最先端の知識を得たりすることができる場となります。このことが、子どもたちや保護者の信頼を得ることにつながります。

2 新・大阪市総合教育センターの基本コンセプト

～教員の総合バックアップセンターとして～

大阪市の教育の現状や国の動向をふまえ、大阪の子どもたちが安心して楽しく学校生活を送り、そして、将来に向けて「よりよく生きる力」を身に付けていくためには、教員が常にモチベーションをもって教育活動に取り組める体制が重要です。そして、技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く様々な変化に対応できる環境が整備されていることが重要です。そのための、新しい総合教育センターとして、以下の4点を基本コンセプトとしています。

(1) 新時代に求められる教育内容の研究・発信拠点

予測困難な社会への対応やアフターコロナ期を見据えた教育のニューノーマルへの対応が教員に求められています。この「新しい日常」(ニューノーマル)における新たな学びへの対応は、これまで求められてきた教育内容や方法の大きな変更が必要となっています。今後は、さらに短いスパンで新たな学びを構築していく必要があることから、様々な大学の研究機関との連携はもとより、他都市の研究拠点、企業や NPO などあらゆる英知を集め、先端技術を活用した調査研究やエビデンスに基づいた教育政策の立案等を迅速かつ継続的に行っていきます。そして、それらの成果が各学校での実践に活かされるような研究・発信拠点をめざします。

(2) 学び続ける教員を育てる実践的な研修の企画・開発

近年、子どもたちの学ぶ意欲の低下や社会意識・自立心・自己肯定感の低下、社会性の不足、いじめや不登校の増加、外国にルーツのある子どもの増加、家庭や地域の教育力低下など、学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、こうした変化や諸課題に対応し得る専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量のある教員が求められており、高度な研修や専門的知識に対する教育のニーズが高まっています。

教職大学院とのカリキュラムの融合や、大学と共同で開発した研修プログラムの提供等を通じ、教員が意欲をもって学び続けることができるための研修体系・研修内容の充実を図ります。

(3) 最先端研究と現場課題が結びつき、実践につながるプラットフォーム

「経済格差と学力差の関係性の検証」、「力のある教員の指導の分析」、「不登校化予測モデルの構築」、「いじめの早期発見モデルの構築」、「主体性の育成モデルの構築」、「チーム学校を実現するための地域との協働モデルの構築」などの最先端研究が、学習指導、生徒指導、学

校運営等、学校全体において効果的に作用すると考えられる場面を整理し、先端技術を導入することによって、教員の業務負担を軽減しつつ、学校現場の課題の解決に結びつくような研究に根差した実践を展開するプラットフォーム(多様な主体が共同で参画する拠点)を形成します。

(4) 多様な情報が集まり、交流できるダイバーシティサロン

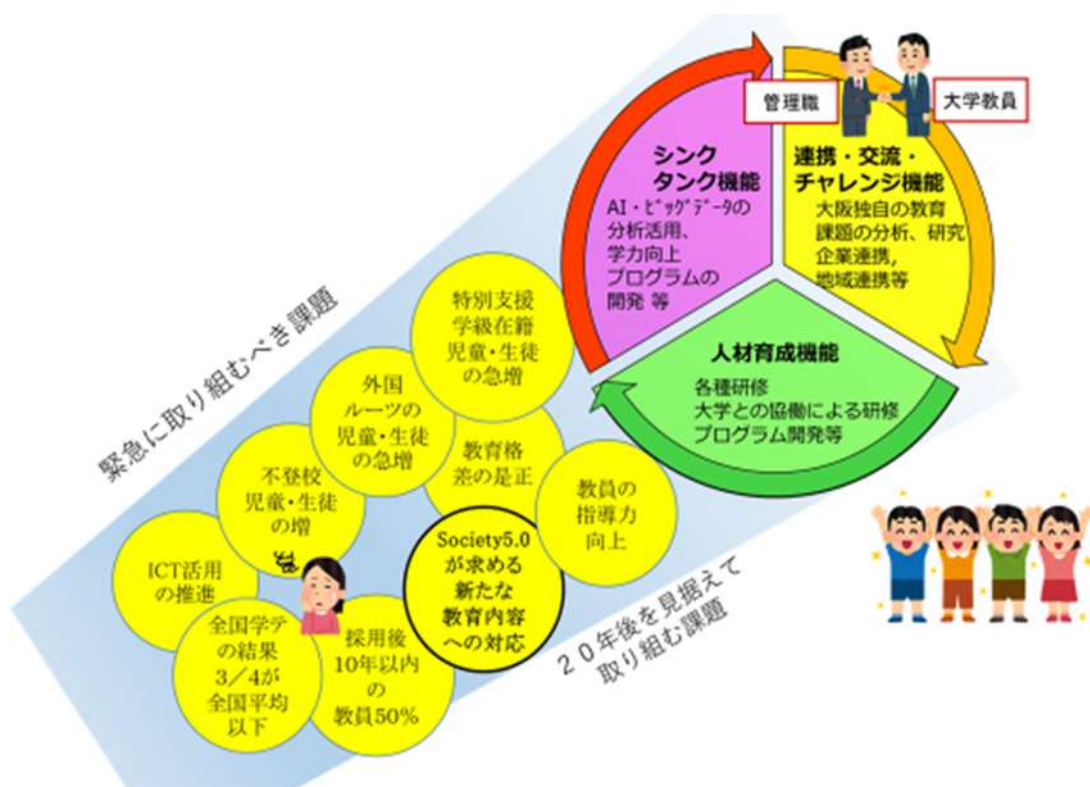
大阪市が取り組む教育の実践や新たな教育課題の解決に向けた、様々な取組みに関する、最新情報・資料等を収集・提供するとともに、学校・地域等に情報を発信し、教員を様々な角度からサポートします。教材研究や研究会活動はもちろん、教員が悩みを気軽に相談できるような機能や、育児休業など子育て期の教員にも配慮した研修機会の確保など、これまでになかった新たなサポートを充実させます。

また、多様な知識・経験をもつ人材との連携を強化し、多職種が連携することにより、相乗効果を生み出す仕組みを作ります。

3 新・大阪市総合教育センターの機能

前述した4つの基本コンセプトのもと、新・大阪市総合教育センター（以下、「新センター」と表記）が総合的なシンクタンク機能を発揮するためには、具体的な施策、事業を系統的に実践することや、それらを生み出す産官学連携の仕組み、大学教授、指導主事、教員、大学院生の自然な交流が可能となる空間づくりの設定などさまざまな点からのアプローチが必要です。

新センターでは、調査・分析・研究を通じて方向性を見出す「シンクタンク機能」、その成果を教員や学校現場での実践に落とし込んでいく「人材育成機能」、社会に開かれ、社会とつながり、新しいチャレンジを引き出すための「連携・交流・チャレンジ機能」の3つの柱をたて、大阪教育大学及び連合教職大学院と連携・協働し、具体的な施策および事業を展開していきます。



機能	事業内容
シンクタンク機能	・AI等先端技術を用いた個別最適な学びの提供（デジタルドリル等） ・大学・企業との連携によるビッグデータ（学習履歴等）の収集・分析・活用と指導方法の改善 ・結果に基づく学力向上支援策の研究・開発・実践・検証 ・学校教育ICT活用事業（オンライン学習含む） ・スマートスクール・次世代学校支援事業 ・学力向上に関わる情報収集・情報発信・授業、教材研究 ・1人1台学習者用端末の効果的な活用 ・学力経年調査、チャレンジテストプラスの実施
人材育成機能	・LMS（学習管理システム）の導入による往還型研修の構築と、eラーニングコンテンツの充実 ・eラーニング研修と集合型研修の組み合わせによる効果的・効率的な研修体系の構築 ・大学との協働による養成・採用・研修プログラムの開発・実践 ・大学の知見を活用した管理職研修の充実 ・ミドルリーダーの育成（海外派遣研修・大学院派遣等） ・授業力の定着に重点を置いた教員基本研修 ・現場課題の解決につながる研修プログラムの企画・開発、教員専門研修 ・教師養成講座 ・学校実習と連動した養成段階の支援強化 ・大阪市教員育成指標の活用 ・教育研究会との連携による学習者視点に基づいた研修体制の充実 ・がんばる先生支援 ・学校園での研究授業における指導助言
連携・交流・チャレンジ機能	・センター拠点校・連携校方式を活用した学校現場支援 ・エビデンスベースの学校改革の大阪版モデルの構築、遠隔教育の研究 ・大阪市が抱える課題（不登校、インクルーシブ教育、多文化共生等）に対応する研究と支援、新たな課題への対応 ・学校支援人材の総合コーディネート（ボランティア、インターンシップ、教育実習） ・教員の自主的な学びを支え、悩み等を相談できる場の提供 ・新たな修士課程、博士課程と協働した専門人材の活用

（1）シンクタンク機能～エビデンスに基づいた教育の質の改善～

くめざす方向性～新時代に求められる教育内容の研究・開発～

文部科学省が令和元年度にまとめた「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」によれば、Society5.0時代の到来や、子どもたちの多様化をふまえ、「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現に向け、ICTを基盤とした先端技術や教育ビッグデータの効果的な活用に大きな可能性があるとして、課題の分析や環境整備の実現に向けた様々な検討が進められています。

こうした取組みを効果的に進めていくためには、学校現場の現状、課題を的確に把握し、活用するために必要な知識や分析力を高めることが必要であり、教育シンクタンクとしての機能が求められます。

新センターでは、大学・企業等との連携を図り、エビデンスに基づいた教育の質の改善に取り組めます。

＜具体的な事業展開＞

① 先端技術の導入やビッグデータの活用による教育の質の改善

- ・先端技術を用いた個別最適な学びの提供
- ・大学・企業との連携によるビッグデータの収集・分析・活用と指導方法の改善
- ・スマートスクール次世代学校支援事業

刻々と変化する子どものデータは、変容と成長を映し出します。教員がデータに向き合い、個に応じた対応することで、個別最適な学びの実践が図られ、安心安全な学級・学校づくりが進められます。

大阪市では、児童生徒の基本情報から日常所見、出欠、健康観察の状況、成績状況や様々な子どもたちのようすの記録にいたるまで、児童生徒 1 人につき 1 ページの画面で確認できるダッシュボード(教育データの可視化システム)を導入し、令和2年9月より全校展開しました(スマートスクール次世代学校支援事業)。

今後、ダッシュボードの活用により、学習面におけるつまずきの早期発見や個に応じたきめ細やかな指導など個別最適な学びの実現に加え、不登校の未然防止や早期発見、いじめアンケートの電子化や相談システムの導入など安全・安心面についても活用し、教育の質の向上と学校運営の充実を図っていきます。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、急速に ICT 活用の対応が求められる学校現場を支える仕組みについても、大学の知見を活用し、協働して取り組んでいきます。

② エビデンスに基づいた効果的・効率的な学力向上プログラムの提供

- ・データに基づく学力向上支援策の研究・開発・実践・検証
- ・学力向上に関わる情報収集・情報発信・授業研究・教材研究

児童・生徒の学力に関する課題は様々であり、また、課題が同じであっても同じ指導方法が効果的であるとは限りません。そこで、指導方法・支援内容が真に効果を上げているかどうかについては、定期的な検証を図り客観的な尺度でエビデンスを蓄積していくとともに、大学の知見を活用しながら分析を行います。その過程において、新たな指導方法が開発される可能性もあります。

大阪市では、「大阪市教育振興基本計画」に基づき、学力・体力の向上をめざす施策・事業を実施し、その進捗状況管理を行っていますが、それらの効果検証は施策、事業ごと、あるいは担当部署ごとに陥りがちです。多様な専門領域をもつ教職大学院との合築施設というメリットを最大限に活かしながら、施策、事業の横断的な分析、研究を行い、効果的な指導方法の研究、教材開発へとつなげていきます。

(2) 人材育成機能～学び続ける教員を育てる～

＜めざす方向性～授業力の向上、教員の資質向上～＞

教員は、教育を受ける子どもたちの人格の完成をめざし、その資質の向上を促すという非常に重要な職責を担っている高度専門職であることから、教員はその時代の背景や要請を踏まえつつも、子どもたちの将来の道しるべとなるべく、常に成長し続けることが求められています。そのために、平成30年4月に策定した「大阪市 教員・管理職としての資質の向上に関する指標」を活用し、大学との連携・協働により、養成・採用・研修を通じた教員の主体的な学びを積極的に進めていきます。

また、法定研修や管理職研修など、eラーニング研修と集合型研修のベストミックスによる効率的な研修を実施し、大学院の科目等履修との連携など、教員の負担軽減を図りながら、より充実した研修を受けることができる体制整備を行っていきます。

さらに、教員、指導主事、大学院生、大学教員、企業などが一堂に会し、学校現場の課題解決につながる研究・交流を行う場を作ること、教員の創造的な学びを支えるための環境を整備します。

同時に、学習指導要領等を着実に実施するために教員として必要とされる資質の向上を図る研修や新たな課題に対応できる専門性の高い研修を、大学との連携・協働により企画・開発します。

＜具体的な事業展開＞

① “学び続ける教員”を支える仕組みの構築

- ・LMS(学習管理システム)の導入による往還型研修の構築と、eラーニングコンテンツの充実
- ・eラーニング研修と集合型研修の組み合わせによる効果的・効率的な研修体系の構築
- ・教育研究会との連携による、学習者視点に基づいた研修体制の充実

教員の人材育成をより効果的に行うためには、各校園で行う「OJTとしての校園内研修での学び」、教育センター等で行う「Off-JTとしての校外研修での学び」、教員個人の「自己啓発での学び」、のそれぞれで得た教育的知見を相互に強化・補完させることが肝要であることから、それらが往還型研修となるよう、現在の研修を再構築します。

また、各校園に教育指導員を派遣して、授業研究をはじめとする校園内研修の充実・活性化に向けた支援を行います。Off-JTでは、「教員としての資質の向上に関する指標」に基づき、幅広い視野の涵養、最新・高度な知識や情報の集中的・効果的な収集、異なる職層や校種の人々との交流などの効果をねらった研修を設定します。研修にあたっては、教員自らが、必要な研修を計画することができるよう、LMS(Learning Management System)を導入します。それにより、教員自らが課題をもって研修に臨むことができるようにするとともに、研修を繰り返して視聴・閲覧したり、研修後に理解度テストで習熟度を確認したりすることで、研修内容の定着を図れるようにします。

さらに、創造力・思考力を育む、大阪市独自の STEAM 学習プログラムの学習動画や補助

教材、指導案などを産官学が協働して作成し、Waku^{×2}.com-bee に掲載するなど、教員のさまざまなニーズに応えられる e ラーニングコンテンツの充実を図ります。

重ねて、研修のねらいや内容の特性を考慮しながら、e ラーニング（オンライン型とオンデマンド型）研修と集合研修それぞれの良さを生かした、ウィズコロナ、アフターコロナ時代の効果的な研修体系の構築を図ります。オンデマンド型研修により、各教員の空いた時間に研修を受講させたり、事前課題を課すことにより、当日の研修時間や日数を削減したりするなど、効率的な研修を実施することができます。それにより、教員の負担軽減も図っていきます。

人材育成のためには、Off-JTやOJTで学んだことを生かし、より自己を高めることができるよう、自己啓発に励むことも重要です。そこで、新センター6階「シナジースクエア」では、教員の創造的な学びを支えるための環境を整備します。シナジースクエア内「協働研究ゾーン」では、大阪市の子どもたちが抱える課題について自主的に研究を進める教育研究会や学校の教員、連合教職大学院で学ぶ院生、指導主事と、その研究に賛同する大学や企業などとのマッチングを行い、現状の分析や先進的な研究実践を支援します。「情報ギャラリー」の教育情報データベースの活用と併せて、教員が学びたいことを学べる環境を整備します。

また、大阪市の教員をめざす大学生・大学院生を対象とした教員採用選考や教職に関する情報などを収集できる場、育休中の教員を含む現職教員が、自らの授業改善や教員生活を送る中での悩みなど様々な事柄について相談できる場としてカフェを併設した「サポートゾーン」を設け、気軽に大学の特任教授や院生、指導主事などから話を聞くことで、安心して自らのキャリアステージに応じた資質の向上を図れるよう支援していきます。

② これからの時代に対応できる 専門性の高い研修の開発

- ・大学との協働による養成・採用・育成プログラムの開発・実践
- ・学校実習と連動した養成段階の支援強化
- ・ミドルリーダーの育成(海外派遣研修・大学院派遣等)
- ・大学の知見を活用した管理職研修の充実
- ・現場課題の解決につながる研修プログラムの企画・開発

大学との協働による養成・採用・育成プログラムの一つとして、学校現場で活かせる実践的な指導力をもつ優秀な教員を育成するため大阪市教師養成講座を9月～3月の7か月間で15講座を開催しています。今後も、小・中学校の教員をめざす大学生等を対象に「授業づくり」「子ども理解」の2つを柱に、講話やロールプレイ、少人数でのグループ協議を行うなど、養成段階での取り組みを行っていきます。

また、大阪教育大学連合教職大学院の院生(ストレートマスター)に対しては、大阪市の特色ある教育活動や、各校種の教育活動を学ぶことができる現場実習を講座の中に取り入れ、定期的に学校現場での経験を重ねることで、即戦力としての人材育成を行います。この取り組

みを通して大学からの学校支援を継続的に受けることで、実習校の課題の解決を図るとともに、次世代の教員・管理職の育成や資質の向上も図ります。

さらに、大阪市の教員としての資質の向上に関する指標を踏まえた中堅研修プログラムを、教職大学院における専修免許状取得プログラムの授業科目群や教員免許状更新講習と統合させる仕組みを、大学と連携しながら構築していきます。重ねて、学校の多様な課題に対処するため、優れたリーダーシップを発揮し、「チーム学校」の視点に基づいて学校内・外の関係者との協働を展開できる将来のリーダーを育成することをめざし、現職教員を教職大学院に派遣します。また、諸外国の教育課題や学校改革について学び合うことを通して、グローバルな視点から、多様化する教育課題への対応や地球規模で社会貢献に取り組む人材を育成するため、大学教員の指導のもと、海外派遣研修を計画・実施します。

管理職としての資質を高めるため、「管理職としての資質の向上に関する指標」をもとに、自身の資質の向上に応じた研修を選択して、よりよい学校運営を実践していくための方法を習得することができる研修の企画・開発・運営を、大学の知見を活用しながら行います。

教科横断的な視点に立った「カリキュラム・マネジメント」の実施、学校段階等間の円滑な接続、「主体的・対話的で深い学び」の実現、学習評価の充実など、学習指導要領等の趣旨を実現させるために教員として必要とされる資質の向上を図るための研修を、大学の科目等履修制度を活用して実施していきます。また、ICT の効果的な活用、読解力などの言語能力や情報活用能力の育成、いじめ・不登校の増加、特別支援の必要な子どもの増加、外国にルーツのある子どもの増加など、子どもの生活や学びにかかわる課題への対応や、他職種との連携、地域との連携など、現場課題の解決につながる力量を高めるための研修プログラムを、大学との連携・協働により企画・開発します。

(3) 連携・交流・チャレンジ機能～大阪版「チーム学校」モデルの構築～

くめざす方向性～多様な課題に取り組む体制づくりと学校力の向上～

平成 30 年 6 月に閣議決定された第 3 期教育振興基本計画では、「2030 年以降の社会を展望した教育政策の重点事項」として、「誰もがいくつになってもチャレンジでき、また、家庭の経済事情にかかわらず、それぞれの夢に向かって頑張ることができるよう、一人ひとりの挑戦と飛躍への『チャンス』を最大化すべく環境を整備する必要がある」としています。そして、そのために、グローバル化への対応、増加する困難を抱える親子への対応をはじめ、誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築を推進することが求められています。

子どもたちのチャレンジを支えるためには、教員自身があらゆる課題にチャレンジできる環境が必要です。新センターでは、「チーム学校」の考えのもと、学校現場が抱えるさまざまな課題に対し、大学はもとより、多様な専門性をもつ人材や地域、NPO 等さまざまな機関と効果的に連携し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む仕組みをつくります。

教員自身がいきいきと学び、課題に取り組むことが、子どもたちの生きる意欲につながるような